

平成 23 年度事業報告 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)

公益
社団法人 日本租税研究協会

平成 23 年度の当協会の事業概要について、次のとおり報告する。

・総括

中期計画において、今後 3 年間で、租研の事業活動を拡大・強化しつつ、財政規模に見合った事務運営を行うこととしたが、平成 23 年度は、この中期計画の初年度に当たっており、大幅に事業計画の見直しを行った年度であった。

平成 23 年度の事業活動は、当協会の事業活性化・充実化への取り組みとして、事業内容の一層の「充実」を図り、会員のニーズや課題解決に向け、「迅速」、かつ、「確実」に対応し、あるべき税制、税務の「実現」に向けて諸活動を展開した。

特に、提言活動の中心である「税制改正に関する租研意見」の作成については、政策検討会を強化するとともに他の研究会活動と連携・協調に努めた。一方、法人税研究会においては、税制度の透明性、予測可能性を高める活動に一層積極的に取り組んだ。

また、調査・研究活動の充実・強化に努めるとともに、関係当局との連絡・協調、会員企業にとっても有益となる意見交換を活発に展開した。

さらに、会員懇談会等の情報提供活動に関しては、会員企業のニーズを把握し、内容の充実を図りながら、計画開催回数を若干上回る形で実施した。

上記とおり、調査・研究・提言活動、普及活動、情報発信活動をタイムリーかつバランスよく会員に提供してきた結果、委員会、研究会、会員懇談会等の事業計画について、概ね達成した。

平成 23 年度の事業活動の総括表及び個別の活動実績は以下の通りである。

	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 計画	平成23年度 実績
理事会・総会・委員会等	45 回	74 回	103 回	88 回	86 回
内研究会	24 //	56 //	70 //	55 //	60 //
会員懇談会	106 //	111 //	87 //	83 //	90 //
租税研究大会 *1	(2.5日) 6 //	(4.0日) 11 //	(3.0日) 9 //	(3.0日) 6 //	(3.0日) 6 //
基礎講座 *2	(3講座) 23 //	(4講座) 30 //	(4講座) 28 //	(3講座) 23 //	(3講座) 23 //
合計	180 //	226 //	227 //	200 //	205 //
出版(「租税研究」以外)	9 冊	17 冊	12 冊	11 冊	10 冊

*1 平成23年度実績の内訳：東京大会2.0日(報告1、討論3)、大阪大会1.0日(報告1、討論1)

*2 平成23年度実績の内訳：法人税基礎講座(東京)8回、法人税基礎講座(大阪)9回、国際課税基礎講座(東京)6回

1. 第 63 回通常総会

平成 23 年 5 月 24 日第 63 回通常総会を、日本工業倶楽部会議室において開催した。会長 今井敬が議長となり、開会の挨拶を述べたのち、次の議題について報告・説明が行われ、審議の後、いずれも原案どおり承認可決された。

(議題)

1. 平成 22 年度事業報告及び決算案
2. 中期計画案
3. 平成 23 年度予算案 (事業計画、収支予算及び会費分担基準)
4. 定款の一部変更案
5. 公益社団法人定款案
6. 公益社団法人移行認定申請
7. 役員・評議員、選任退任報告
8. 役員・評議員任期満了に伴う改選

2. 第 450 回理事会・評議員会

平成 23 年 5 月 19 日 第 450 回理事会・評議員会を開催した。第 63 回通常総会に付議する諸案件について審議を行い、原案通り承認された。

3. 理事会

平成 23 年度における理事会は 3 回開催し、第 63 回通常総会に付議する諸案件のほか、役員・評議員の補充選任・退任、各種委員会、研究会、懇談会等の開催などの審議・決議・報告を行った。

4. 委員会・研究会等

(1) 政策委員会 (政策検討会)

政策委員会の下に政策検討会を設置。政策検討会は、政策委員会の主査を中心として、若手研究者等から構成し、税制改正に向けた研究を行うとともに、財政経済研究会や地方税研究会など他の研究会の成果、会員からの税制改正意見、アンケート等を踏まえた「平成 24 年度税制改正に関する租研意見」をとりまとめ、政策委員会、会長・副会長会議に付議した上、関係当局に対し意見・要望の表明を行った。

また、昨年 10 月には会長、副会長より、政府税制調査会会長 (財務大臣) に対して、直接「平成 24 年度税制改正に関する租研意見」の提言を行った。

(2) 財政経済委員会（財政経済研究会）

財政経済研究会において、社会保障制度改革、財政改革、税制の抜本的改革等の諸課題について、調査・研究を実施し、その成果を会員に対し提供した。

また、足下で日本が抱える重要課題の一つである「社会保障・税一体改革案（平成 23 年 7 月成案閣議報告）」について約半年間検討を行い、近々、研究会報告書を公表する予定である。

(3) 法人課税委員会（法人税研究会、税務会計研究会）

法人税研究会、税務会計研究会を中心に、会員の課題解決につながる活動を展開した。

その活動成果の一つとして、実務面からの税務執行上の透明性確保、予測可能な取扱いの明確化を目的とした、本年度の通達等への会員意見の反映及び通達等の早期化・明確化を実現した。

[1] 法人税研究会

法人税研究会においては、法人税・国際課税における会員の諸課題解決に向け、下記の分科会、検討会を設置。その活動により、会員の課題解決の実現に貢献した。

① 通達等検討会（旧称：通達等検討分科会）

通達等検討会を設置し、会員の意見・要望を踏まえ、税制改正に伴う課税関係の明確化の検討、課税当局との意見交換会を実施し、通達等での反映及び早期化・明確化に取り組んだ。

② 国際課税実務検討会（旧称：国際的組織再編等課税問題検討会）

国際課税実務検討会を設置し、日本企業の海外における組織再編成に関する課税関係の明確化等の先端分野での課題に取り組み、現在も継続検討中である。

[2] 税務会計研究会

税務会計研究会では、平成 20 年 12 月から企業会計基準の国際会計基準へのコンバージェンスと税制の課題について、調査・研究を実施し、これまで 2 年 8 ヶ月にわたる研究の成果を、税務会計研究会報告書「企業会計基準のコンバージェンスと法人税法の対応」として取りまとめ、会員に対し提供するとともに租税研究大会で討論会を開催し、租研ホームページ上に報告書を公表した。

(4) 国際課税委員会（国際課税研究会）

国際課税研究会において、租税に関する重要な海外論文を翻訳・研究し、その成果を「租税研究」等において、会員に対し提供した。

(5) 地方課税委員会（地方税研究会）

地方税研究会において、地方財政、税制の調査・研究を実施し、その成果を会員に対し提供した。また、昨年 11 月から税制改正提言の理論的補完を目的とし、新たな活動を開始したところである。

(6) 意見交換会

a) 財務省主税局との意見交換会

平成 23 年度税制改正に関し、通達等検討会の専門家メンバーと財務省主税局の担当官との意見交換会を実施した。

b) 国税庁との意見交換会

平成 23 年度法人税通達に際し、通達等検討会の専門家メンバーと当局担当官との意見交換会を実施した。

また、企業の税務コンプライアンス向上の一環として、移転価格税制に関するコーポレートガバナンスに関して、主要企業会員と当局との意見交換会を実施した。

5. 国際交流の促進

中国国家税务总局、中国中央財經大学、インドネシア、マレーシア等の政府高官との意見交換会を開催するとともに、中国との交流促進に関する検討会を開催するなど、諸外国における税務当局等の政府高官との意見交換に積極的に取り組んだ。

6. 講演会等（会員懇談会、租税研究大会、基礎講座）

(1) 会員懇談会

法人税については、グループ法人税制、資本に係る取引、主要な課税訴訟事例をはじめとして、理論面、実務面における税制、税務について幅広く講演会を開催した。

また、国際課税については、会員の関心の深い外国税額控除、外国子会社合算税制、移転価格税制（関連通達等の改正含む）、米国、中国等の最新の海外税制動向について講演会を開催した。

一方で、足下のトピックスである「社会保障・税の一体改革」をテーマに取り上げ、複数の有識者による講演も開催した。

(2) 租税研究大会

租税研究大会については、租研の事業活動に相応しい財政・税制に関する調査、研究、情報発信機能を配意した運営とした。具体的には、全体で3日間（報告2、討論4）開催し、理論と実務面における最先端の重要な課題を取り上げ、会員に対して講演、討論等を通して、情報提供を実施するとともに、税理士会、公認会計士協会等に公開する等、協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上を図った。

また、その成果は、日本租税研究協会 第 63 回租税研究大会記録「抜本的税制改革と国際課税の課題」として出版するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

(3) 基礎講座

昨年に続き、法人税基礎講座（東京）8回、法人税基礎講座（大阪）9回、を実施した。また、国際課税基礎講座（東京）6回を開催した。

7. 出版等情報提供活動他（出版、ホームページ）

(1) 出版

定例の「租税研究（毎月）」「租税研究大会記録（毎年）」以外にも、日本大学今村隆教授の「課税訴訟における要件事実論」、「OECD モデル租税条約（2010年版）」、「租税条約の解説」、税務会計研究会報告書等の重要な出版物を刊行した。

(参考) 平成 23 年度出版物（「租税研究以外」）

- ・ 租税研究大会／第 63 回租税研究大会記録 「抜本的税制改革と国際課税の課題」
- ・ 課税訴訟における要件事実論（今村隆日本大学教授）
- ・ 租税条約の解説 ① 日本・スイス租税条約、日本・オランダ租税条約
② 日本・香港租税協定、日本・サウジアラビア租税条約、
日本・ケイマン諸島租税協定、日本・バハマ租税協定
- ・ OECD モデル租税条約（2010年版）
- ・ 他 5冊
合計 10冊

(2) ホームページによる情報提供サービスの向上

租研ホームページについては、引き続き、トピックス、お知らせ欄等による、情報提供を継続。また、定常の「租研意見」、「租研会員の税制改正意見集」、「租税研究大会記録」に加えて、「税務会計研究会報告書」などを掲載し、公表した。

8. 国際租税協会（I F A）日本支部事務局受託事務

国際租税協会（I F A）の日本支部の事務局事務業務は引き続き実施した。本年度も、IMF を交えての講演会等を共催する等、国際的な情報の発信活動に貢献するとともに、租研としても国際租税分野の事業活動の拡充を図った。

(参考)平成23年度活動実績一覧表

	会合名	会合回数(回)	備考
	通常総会	1	
	理事会・評議員会	4	
	総会・理事会	5	
	会長・副会長会議	2	政府税制調査会提言1回を含む
	運営委員会	2	
	企画運営小委員会 ※	4	
	政策委員会	1	
	政策検討会 ※	6	
	地球環境問題検討会 ※	0	
	個人課税委員会	0	
	消費課税委員会	0	
	地方税委員会	0	
	地方税研究会 ※	7	
	法人税委員会	0	
	法人税研究会／通達等検討会 ※	8	専門部会を含む
	法人税研究会／国際課税実務検討会 ※	9	事前協議を含む
	税務会計研究会 ※	7	
	国際課税委員会	5	インドネシア、マレーシア、中国等
	国際課税研究会 ※	9	
	中国交流促進検討会 ※	2	
	財政経済委員会	0	
	財政経済研究会 ※	8	
	意見交換会	9	国税庁、海外税務当局
	座談会・参与会・座長会議	2	
	委員会・研究会等	81	
	うち研究会関連(※)	60	
	東京会員懇談会	67	
	関西会員懇談会	14	
	名古屋会員懇談会	8	
	九州会員懇談会	1	
	会員懇談会	90	
	租税研究大会(東京)	4	2.0日:報告1、討論3
	租税研究大会(大阪)	2	1.0日:報告1、討論1
	租税研究大会	6	
	法人税基礎講座(東京)	8	8回／講座
	法人税基礎講座(関西)	9	9回／講座
	国際課税基礎講座(東京)	6	6回／講座
	国際課税中級講座(東京)	0	国際課税基礎講座と隔年開催
	基礎講座	23	
	平成23年度 合計	205	

9. 会員数及び会員異動状況

(1) 会員数 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

維持会員	372 社
個人会員	439 人
特別会員	4 団体

(2) 会員異動状況

	平成 22 年度末	平成 23 年度増減		平成 23 年度末
		増	減	
維持会員(社)	384	2	14	372
個人会員(人)	422	38	21	439
特別会員(団体)	5	0	1	4
計	811	40	36	815

10. 役員・評議員等 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

会長	1 名	評議員	59 名
副会長	6 名	特別顧問	1 名
理事	23 名	顧問	5 名
(理事計	30 名)	参与	2 名
監事	2 名		